

大牟田市総合計画審議会(第3回)会議摘録 【第2部会】

- ◆ 日 時 令和5年7月19日(水) 18:00～19:50
- ◆ 場 所 大牟田市役所北別館4階第1会議室
(議事(2)からは北別館第2会議室に移動)
- ◆ 委員出席状況 出席17人
欠席3人

- ◆ はじめに(事務局より説明)
 - ・部会の進め方について
 - ・部会審議結果のまとめ方について

1. 議 事

(1) 部会長及び部会長代理と起草委員の選出について

- ・部会長・部会長代理について、立候補者を募ったが特になし。
事務局(案)を提示したところ、意見がなかったため、以下のとおり決定した。

事務局 (案)	部会長	部会長代理
第1部会	下原委員	畑田委員
第2部会	萬矢委員	紫牟田委員

- ・起草委員については、各部会より3名選出する旨を事務局より説明
質疑なし

(2) まちづくり総合プラン基本計画(案)について

- ・部会毎に分かれて審議を行うため、第2部会の委員は北別館第2会議室に移動

第2編 新たな魅力や価値が創造され、人が集い、働き、にぎわいのあるまち

①第1章 持続的に発展する地域産業の振興とイノベーションを生み出す新産業の創出

委員 本市には道の駅があるが、農家の農産物、水産品、食品などをアピール、販売支援や観光資源のPRなど、様々な地域支援施設としてまちの活性化に寄与する施設として生かし切っていないように感じる。せっかくの施設を、指定管理者任せでなく、関係団体と連携して支援・活用する方策を計画に示せないのか。

産業経済部 本市の道の駅「花ぶらす館」は、道の駅の中核施設として平成12年10月にオープン。道の駅の機能としては、①農業振興等の地域振興機能、②道路利用者に対する休憩機能、③地域情報等を提供する情報交流機能、④大牟田テクノパークのエントランス機能を持たせているところ。現在は、民間企業等が有するノウハウを活用することにより住民サービ

スの質の向上を図るため、指定管理者制度を導入し、「みらい広告出版(株)」が管理運営を行っている。全国道の駅連絡会への加入による情報収集や近隣道の駅との情報交換等を行うほか、指定管理者との定期的な協議や個別事項の相談対応等を行うなど、緊密な連携を図っている。また、道の駅おおむたに商品を提供されている農産物出荷協議会等の関係団体との業務面での連携はもとより、イベント開催時についても市職員が直接参加し支援も行っているところ。今後も引き続き、市と指定管理者との連携を図り道の駅の活性化に資する取組みを行っていきたいと考えている。現時点においては、多くの公共施設と同じく個別施設として計画に掲げず進めていくこととしている。

委員 みやま市の道の駅は有名だが、花ぶらすは正直言って地味。道の駅の運営において、近隣市町との連携し、互いの物産品を期間区切って取り扱うなど、広域的な連携をしていってはどうか。

産業経済部 まだ検討中ではあるが、大牟田だけのものに限らず、有明海沿岸地域との連携を図っていきたいと考えている。旬の時期の違いや、それぞれ海産物や果物など特産品が様々あるので、お互いに補完していくことができないか検討している。

委員 現在の第6次総合計画では、施策推進の視点の1において、「地域活性化センターの中心に」と記載されているが、今回は記載されていない。地域活性化センターとはどのような役割なのか、また今回記載していない理由は。

産業経済部 第6次総合計画が始まった時には、大牟田市の産業を支える機関としては地域活性化センターしかなかった。地域活性化センターは、技術や取引拡大に係る相談対応や、国・県の補助金申請の支援などを役割としている。現在は、旧商工会館を改装して aurea を開設し、その中に有明高専との連携によりアドバイザーを配置している。いろいろな支援機関が出来てきたことから、特定のセンター名については、記載しないこととした。

②第2章 広域的に人を呼び込む観光と個性豊かで選ばれる商業の振興

委員 視点1 地域資源の価値の再認識、磨き上げとあるが、既存の地域資源だけでなく、他市ではありふれた麦畑のコンサートやカフェ、竹林キャンプなど、身近な森や海、里山などの自然を再発見し魅力アップしている。アイデアとPRなど工夫次第で観光・交流イベント化できる。近年で市が支援した新たな地域交流イベントの取組みを紹介してほしい。
「地域資源の持つ価値をわかりやすく伝える取組や再認識する取組を推進します。」とあり、もっと身近な自然を生かした取組み開発してほしい。

産業経済部 この数年、コロナ禍もあって新たなイベントというのは聞き及んでいないが、例年でいえば、例えば肉祭りなどのイベントや諏訪公園でのフリ

スピードッグ競技会などに市として後援を行っているほか、観光協会で開催される桜祭り、普光寺の臥龍梅などに対して、市は情報発信・PRの面で支援を行っている。このほか、有明圏域定住自立圏の取組みとして、2018年に大牟田市、荒尾市、長洲町とで連携して「有明海の夕日と風。自然の力を感じるヨガ」としてサンセットヨガを実施したところ、サンセットの素晴らしいロケーションの中で温かく気持ちよく心洗われたなど、非常に高い評価を得られた。こうしたイベント等は、できれば地域団体や市民団体などが主体的に実施してもらうのがよいと考える。そのうえで、市としては情報発信やPRの面で側面支援を行っていきたいと考える。

委員 三池山魅力アップ事業を取り組まれているが、その成果と今後の取組みを教えてください。

産業経済部 三池山は、登山や臥龍梅の観梅をはじめ、様々な自然に触れ合うことができる貴重な地域資源として、市民のみならず多くの方から親しまれている。一方、保全や整備については、長年ボランティア等に任せられた状態であり、地域住民の高齢化や担い手不足等により活動も衰退し、持続困難な状況にある。今回、登山や観梅、参拝、整備保全のボランティア活動等に必要な駐車場・トイレの整備について検討を進めている。検討に当たり、地元関係者、ボランティア団体、庁内関係部局と幅広い意見交換が必要であることから、令和4年度はそうした話し合いを個別に進めてきた。令和5年度も引き続き地域の関係者をはじめ、ボランティア団体、関係機関など多くの関係者と意見交換を進めながら意見調整を図っていくこととしている。一方、令和2年7月豪雨災害を受け、普光寺付近で県の災害復旧工事(砂防ダム工事)が進められることとなっており、これが令和6年度までの予定と聞いている。このような工事スケジュールとも調整を図りながらも、整備の考え方を固めて進めていきたいと考えている。

委員 三池山については、駐車場とトイレを整備し、誰もが見やすいような環境整備をお願いするとともに、自然の魅力をアピールし、もっと活用していただきたい。

委員 施策推進の視点1について、もう少し具体的な表現ができないのか。

産業経済部 本市イメージ向上のため、まずはしっかりと情報発信をやっていくことが大事と考えている。また、あわせてガイダンスの実施により、本市の地域資源への理解を深めていただくことも大切。加えて、包丁づくりや押し花、寿司づくりなどの各種体験プログラムとの連携で旅行者の満足度を高め、かつ観光消費を増やしていく取組みも必要と考えて記載している。書きぶりについては、事務局と相談しながら改善できるところは対応していきたい。

委員 視点2の滞在時間を増やして回遊させる取組みについて、市内宿泊の視点が必要だと考える。その視点がこの中に欠けているのではないか。

産業経済部 日帰り客の観光消費額と宿泊客の観光消費額は大きく変わってくる。視点2に記載しているナイトタイムエコノミーの推進は、宿泊を念頭に、夜の経済活動を後押しし、観光消費額の増加を狙っているもの。市では、市内飲食や宿泊にも使える「宵酔いチケット」というクーポン事業も実施し、夜の飲食へ促す取組みを実施している。今年は9月から1月の間で実施する予定。また、昨年から今年にかけては、市内宿泊施設の競争力強化と魅力向上を図るため、宿泊事業者が取り組む省エネ対応や今後の観光・宿泊需要に対応するための施設改修に対し補助金を出すなどの支援を行っている。

委員 視点3の広域連携的視野について行政の区域に限らず、観光客の視点から有明海沿岸地域の周遊の視点が必要だと考える。市としても推進できないか。

産業経済部 有明海沿岸道路の整備が進み、大牟田市へのアクセスが良くなっている。そうした中、広域連携の取組みとしては、有明圏域定住自立圏において令和3年度に有明ドライブガイド・ドライブマップを作成し、圏域内の市町の周遊プランを紹介するとともに、今年度は、佐賀空港に設置されるデジタルサイネージを活用して圏域のPR活動を行うこととしている。このほか、福岡都市圏での大牟田市のPR活動なども広報課と協力しながら進めており、引き続き広域から人を呼び込むような取組みを継続していきたいと考えている。

委員 佐賀とかとも連携していくのであれば、そのことが表現される方が良いと考える。検討をお願いする。

委員 三池港の観光利用促進に向け、人工島・初島巡りクルージングにより人を呼び込む施策の検討をお願いしたい。

産業経済部 クルーズ船の運航に関しては、1回の運航で燃料費含め数十万の経費がかかることとされ、採算がとれるベースでの事業化はなかなか難しいように聞いている。大牟田市では、今年6月議会で補正予算を組み、定期航路を活用したモニターツアーを実施することとしている。三池-島原ラインの利用を促す策を講じ、船便利用の魅力を知ってもらい、更にはその後の利用拡大にも結び付けたいと考えている

③第3章 豊かな自然を活かした農業・漁業の振興

委員 本市の道の駅やJA農産物直売所では、本市の農家の生産物の販売が少ない。みやま市や南関町の直売所に比べて農産物が非常に少ない、本市の生産農家数の既存と5年間の新規就業者の実情を教えてください。

産業経済部 市の農業経営体数は282経営体、また、5年間の新規就農者数は14名。本市の農産物直売所では、本市の農業者が生産する農産物が少ないことや、みやま市や南関町の直売所に比べ、農産物が少ないとのご指摘については、農業が主産業である、みやま市や南関町では農業経営体数

も多く、みやま市で本市の約4倍、南関町で約2倍の農業経営体が存在している。このように生産者数の違いが供給力の差につながり品揃えに影響しているものと考えている。また、直売所に出荷される農産物は、露地で栽培されるものが多く、旬の時期しか採れないため、店頭に品物が不足しないよう市外の農産物を仕入れて販売することもあり、大牟田産以外の農産物が増える時期もあると思われる。

委員 農家が安定して営農するためには、ブランド化などの農産物の付加価値を上げることや販路を築くことが必要。新規就業者が農業を始めても、途中で挫折する人も多いようである。本市の取組や支援を教えてほしい。また、新規就業者を増やし、農産物直売所に魅力ある生産物が並ぶように図ってほしい。

産業経済部 新規就農を希望する方に対しては、市、JA、県普及指導センターの関係機関で連携し、就農相談を行っている。実際に就農された方に対しては、国や市の就農直後の経営確立を支援する資金による支援のほか、機械、施設等の整備に対する補助などを行っている。また、新規就農者の安定した農業経営を図るため、栽培技術、農業経営や地域との関係構築等に関し、市独自の認定アドバイザー制度を設け、指導・助言等の支援を行うほか、普及指導センターやJAの営農指導員による指導が行われるなど、関係機関と連携して育成・確保に取り組んでいる。

このような取組により、5年間で14名の新規就農者のうち、離農された方は体調不良による1名のみ。今後も新規就農者を確保するための様々な取組を行い、結果として、就農された方が農産物直売所にも出荷していただけるよう取り組んでいきたいと考えている。

新規就農する際は、基本的に農協の部会とかに入ることを勧めている。最初に農業の生産する技術能力を身につけることが必要であること、自ら販売するのは難しいが、農協だとブランド品がある。その生産者になって部会に入れば、農協に出荷して、農協が責任を持って販売するっていうルートが確保されている。JAや県などの関係機関と一緒に、就農相談時からその旨をお伝えし、新規就農後もそのまま継続していただけるように取り組んでいるところ。

委員 農業は自給率を上げるためにも、地域の基盤でもあるため大切と考えている。多くの新規就農者が入ってくることが重要なので、ぜひ推進し、地域農作物がもっと出回ることに繋がっていただきたい。

第4編 人が行き交い、魅力にあふれ、都市と自然が調和した快適なまち

④第1章 快適で魅力ある都市環境と良好な都市景観の形成

委員 視点3について、「官民連携によるまちなかの活性化」とあるが、「大牟田わかもの会議」が思い浮かんだ。実際に参加して、自分たちで自分たちの住むまちを良くしようという同じ志を持つ仲間たちと出会うことができた。若者たちにフィーチャーしたすごくいい事業だと思っている。

総合計画が10年間の計画期間となっているが、大牟田わかもの会議の在り方やこのような若者に注目した事業への支援はどのように考えて

いるか。

- 産業経済部 「大牟田わかもの会議」は初めての取組で、長崎市のわかもの会議をモデルに進めている。しばらくは今の若者の取組を見守り、若者の後押しをしていく予定。現在は、市と若者という形だが、理想としては、まちづくり会社や商業者などの民と若者と言う関係になればと考えている。
- 委員 大人の支援があってやっていけている状態なので、引き続き支援をよろしくお願いしたい。
- 委員 基本方針「環境負荷が少なく、市民が快適で魅力ある都市生活を身近なまちなかで送ることができるコンパクトな都市づくり」とあるが、どんなものかイメージ化しにくい、いきなり環境負荷が少なくとあるが、どんな街を目指すのかわかりやすく示させられないのか。
コンパクトな都市の現実は、周辺地域にも多くの住民が生活しており、見捨てることはできないと思われ、見捨てるような表現はいかがなものかと感じる。
- 都市整備部 基本方針の「コンパクトな都市づくり」の部分については、平成31年3月に策定した「大牟田市都市計画マスタープラン」の土地利用方針に示したものであり、第6次総合計画と同じ表現。これは、市民生活に欠かせない医療、福祉、商業などの都市機能や居住の適正な誘導を図り、公共交通と連携したコンパクトな都市づくりを推進することで、今後の急速な人口減少や少子高齢化に対応した「市民にとって利便性の高い、持続可能なまち」の実現を目指すものとなっている。このような都市の集約化と地域公共交通の連携、いわゆるコンパクトシティ・プラス・ネットワークにより、過度に自家用車に頼らない環境負荷の少ないまちづくりを進めている。なお、コンパクトな都市づくりの実現のために、周辺地域の居住を即時的に規制するものではなく、時間を掛けゆるやかに誘導するものであり、決して住民を見捨てるようなことではない。
- 委員 文章にわかりにくい部分があったため、市民に分かりやすい表現にしていきたい。
- 委員 視点3の地区のポテンシャルを活かした土地利用とは、どのようなことを指すのか。また、賑わい創出、交流機会の拡大とあるが、市街地の空き店舗の利活用についてなのか、イオンなど大型ショッピング施設を空家を撤去して誘致するという意味なのか。
- 都市整備部 わかりやすい例を挙げると、新栄町の再開発事業のようなもの。西鉄の特急が止まる駅であったり、道路・上下水などの基盤整備が進んでいるといったポテンシャルを活かして再開発などを進めている。
- 産業経済部 賑わい創出・交流機会の拡大については、「大牟田市まちなか活性化プラン」に基づき、4つのプロジェクトを推進している。特に、「若者が活躍するまちなかプロジェクト」として、大牟田わかもの会議など若者の力を借りて、賑わいの創出や交流機会の拡大によるまちなかの活性化

を目指している。また、「まちなかストックを活用した賑わいづくりプロジェクト」として、新規創業者などが、まちなかの空家や空き店舗などのストックを活用することで、まちの賑わいを創出していければと考えているところ。

委員 大牟田市出身の友人に市内で遊びに行くならどこがオススメかという質問をしたところ、カラオケやイオンという回答が多かった。空き店舗を活用してまちの活性化に繋がってほしいと思う。

⑤第2章 利便性が高く、多くの地域とつながる交通ネットワークの充実

委員 身近にいる免許を返納した人では、最後まで返納するか否かを悩んだ後、結果的に事故を起こして返納を決意した事例もあった。公共交通ネットワークを確保することについて、視点3の中にもう少し具体的な記述が必要ではないか。

都市整備部 公共交通については、人口減少だけではなく、コロナ禍というもあり、利用者が年々減っております。現況と課題の方に書いているが、本市は鉄道とバスの人口カバー率が8割となっている。これは、人口の8割がバス停まで300m徒歩圏、または駅まで800m圏内に住んでいるということで、他市に比べて利便性がかなりあるが、利用者がなかなか伸びていない状況である。
視点3の書きぶりについては、公共交通を維持していくためには、市民にバスや鉄道乗ってもらえるよう、今後も継続して利用促進に取り組むことが先決であるということを書いている。

事務局 高齢者の事故や免許返納については、第5編第3章の中で明確に謳っていきたいと考えている。

委員 鉄道もバスも道も恵まれている状況にあるが、人口も減って状況が変わる中、維持していくためには、バスを小型化するなどして効率を上げていく必要がある。バス会社としては大牟田に投資しないと思うが、小型化などについては市が踏み込んだ交通体系のスリム化について記述する必要があるのではないか。

都市整備部 1便あたり5人くらいの利用となっている。50人程度乗車できるバスなので少なく感じるが、高専行きの路線などでは、満員となっている。1台のバスを様々な路線に走らせることで効率的な運行をしていただいている。また、市内を走るバスは、福岡市などで走っていた古いバスとなっており、維持費などのコスト削減にもなっている。市としても、バス事業者や鉄道事業者も入る活性化協議会のなかで、ノンステップバスなど車両の見直しについても、伝えていきたい。

委員 公共交通の利用が不便な土地についての代替の移動手段は、地域主体の運営とのことだが、完全にお任せなのか、市から最低水準を提示した上で運行しているのか。

都市整備部 倉永校区では、市が用意したバスを貸与して地域で運営している。ここでは、ルートも地域で決めている。玉川校区では、乗合タクシーを運行日やルートを決めて運営している。行政が考えて実施するより、実際に利用する地域が考えた方が良く考えている。

委員 学生のような交通弱者にとっては命綱なので、水準を維持していただきたい。

⑥第3章 人にやさしい居住環境の形成と空家等の予防・利活用

委員 住宅に困っている方は多く、市営住宅などのセーフティネットについて記載されているが、高齢者になってくると周りの支えが必要になってくる。居住者支援の視点もセットで考えるべきと考える。
また、市住でのコミュニティ活性化は困難な状況で、福祉部や市民協働部も含めた具体的な支援を考えていくべき。今後居住支援としてどう市が関わっていくのか。
さらに、視点3で入っていた「団地の魅力を向上される施設整備や供給に努めます」という文言が削除されているが、その理由は。北九州などは家族が楽しめる仕組みづくりが進んでいるため、魅力ある住宅づくりの視点が必要ではないか。

都市整備部 住まいにお困りの方の中には、様々な生活のお悩みを抱えている方もいることから、居住支援とともに生活支援の相談にも乗るといった取り組みが必要であると考えている。そのことから、視点1に示しているように、福祉・医療、法律の専門家などとの協働による重層的で柔軟な住宅セーフティネットの充実を図ることとしている。
入居者の高齢化などにより、団地内のコミュニティの衰退や、自治会役員の担い手不足といった問題が発生していることは、市としても十分把握している。現在、市営住宅のコミュニティを活性化するための支援や、自治会役員の担い手となるコミュニティリーダーの育成を行っている。また、指定管理者や社会福祉法人などのご協力をいただき、アウトリーチ型の相談支援の場を設置するなど、新たな試みも開始している。
本年3月に、高泉市営住宅3期の本体工事が完成し、本市の建替事業が一定完了したことから「団地の魅力を向上させる施設整備や供給に努めます」との表現を削除した。市営住宅の魅力向上や若い世帯の入居に向けた取組については、引き続き、北九州市を含めた他都市の調査、また研究を進めたいと考えている。

委員 孤独死も多いため、市営住宅をセーフティネットとするのはいいが、いろんな人が共存できるあり方を考える必要がある。これまでの取組では厳しい面があるため、共存できるあり方について検討することを要望したい。

委員 視点3は市営住宅に限って書いているが、一般の住宅についても地域で高齢化が進んでおり、地域コミュニティの担い手不足の状態となっている。まち協などの取組は理解しているが、役員をしている人は固定化している。このような問題についても文章化していただきたい

事務局

地域コミュニティの活性化については、次回取り扱う「計画の実現に向けて」の1章でご議論いただきたい。

2. その他

事務局

今回は8月7日（月）18時より、各部会に分かれて開催。

以上（19：50）終了